

東京海上・再生可能
エネルギー・インカム戦略
ファンド（年1回決算型）
＜愛称 グリーンパワーシフト＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2021年6月15日から2044年11月15日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(年1回決算型)	「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	日本を含む世界の取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(年1回決算型)	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第5期 運用報告書（全体版）
(決算日 2025年11月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(年1回決算型)＜愛称 グリーンパワーシフト＞」は、このたび、第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率			
(設定日)	円		円		%	%	百万円
2021年6月15日	10,000		—	—	—	—	250
1期(2021年11月15日)	10,673		0	6.7	81.5	15.0	322
2期(2022年11月15日)	10,947		0	2.6	79.6	13.8	667
3期(2023年11月15日)	9,695		0	△11.4	79.5	16.8	332
4期(2024年11月15日)	10,573		0	9.1	86.0	12.0	186
5期(2025年11月17日)	11,879		0	12.4	86.5	10.3	144

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2024年11月15日	10,573	—	—	86.0	12.0
11月末	10,479	△	0.9	84.3	11.4
12月末	10,232	△	3.2	84.8	12.7
2025年1月末	9,714	△	8.1	85.5	12.2
2月末	9,523	△	9.9	85.7	11.8
3月末	9,767	△	7.6	86.0	11.8
4月末	9,608	△	9.1	86.1	12.5
5月末	9,967	△	5.7	84.4	12.1
6月末	10,501	△	0.7	84.5	12.3
7月末	10,808		2.2	85.2	12.1
8月末	10,612		0.4	84.2	11.7
9月末	10,984		3.9	85.0	11.8
10月末	11,842		12.0	87.8	10.8
(期 末)					
2025年11月17日	11,879		12.4	86.5	10.3

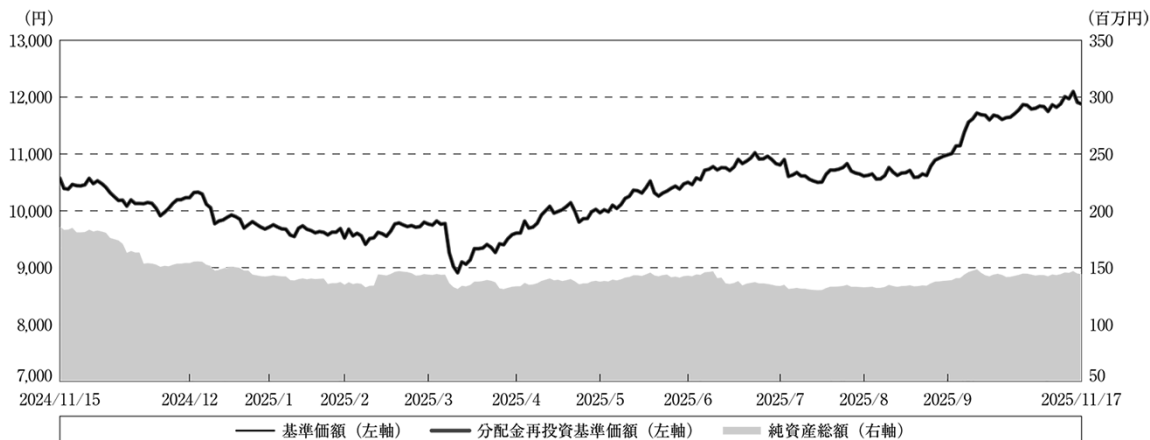
(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2024年11月16日～2025年11月17日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：10,573円

期 末：11,879円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 12.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する再生可能エネルギー発電関連企業からの配当収入
- ・欧米主要中央銀行による利下げへの期待や堅調な企業業績などを背景に、株式市場が上昇基調で推移したこと

マイナス要因

- ・トランプ米政権の関税政策による世界経済に対する影響への懸念から、株式市場が下落する場面があったこと

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。

期前半、2024年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で翌年の利下げペースの鈍化が示唆されたことを受けて株式市場は下落しましたが、その後は、米国での軟調な経済指標を背景に景気減速が懸念されるなか米国長期金利が低下したことから、堅調に推移しました。2025年4月に、トランプ米政権による関税政策や米中対立の激化により株式市場は一時下落しましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）高官の発言を受けて利下げ観測が高まったことから、上昇基調で推移しました。9月にはFRBが利下げを決定するとともに年内の追加利下げを示唆したことで米国長期金利が低下したことが好感され、株式市場は上昇しました。その後は、米中対立懸念の再燃により株式市場は一時的に下落したものの、米国の対中貿易政策の軟化姿勢やパウエルFRB議長による利下げ継続方針の示唆により、上昇基調が継続しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、円高米ドル安となりました。期初、トランプ米大統領による減税や規制緩和への期待などから円安米ドル高が進行しましたが、2025年1月下旬以降は、米国の関税政策や拡張的な財政政策への不透明感などを背景に米国資産が敬遠され、円高米ドル安が進行しました。その後はおおむねボックス圏で推移しました。10月に自民党総裁選において高市氏が選出されたことで、緩和的な金融政策や財政拡張が意識され、円安米ドル高となりましたが、期を通じては円高米ドル安となりました。

ユーロ円為替レートは、円安ユーロ高となりました。期初、リスクオフによる円買いの動きや日銀による利上げ観測の高まりを受け、円高ユーロ安基調で推移しましたが、2025年3月にはトランプ米政権の関税政策への警戒感が高まるなか、円安ユーロ高に転換しました。6月にはECB（欧州中央銀行）が利下げを決定したものの、利下げ打ち止め観測が高まったことから円安ユーロ高が加速し、その後も円安ユーロ高基調で推移しました。10月に高市氏が自民党総裁に選出されると円安ユーロ高が一段と進行しました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（年1回決算型）＞

「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、12.4%上昇しました。

＜東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド＞

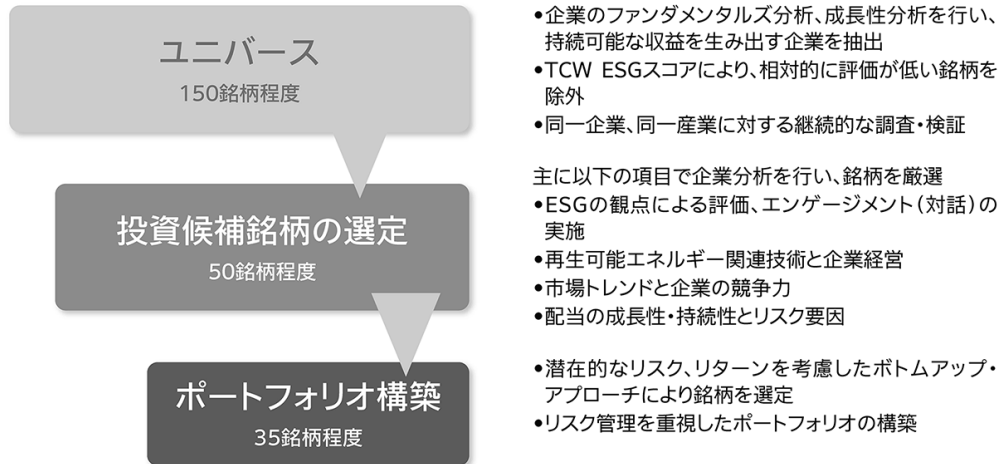
再生可能エネルギー分野で、今後成長することが期待される企業をグローバルに調査し、厳選した上で投資しました。

期前半、米国の関税政策の影響に対する懸念が高まるなか、金利や景気動向に敏感な中小型株を中心に公益関連銘柄は総じて軟調に推移しました。その後はFRBの利下げサイクルが再開するなか、相対的に出遅れていた公益セクターへ注目が集まったことを追い風に、公益関連銘柄は上昇しました。また、一部の再生可能エネルギー発電関連企業では、関税や景気減速の影響を受けにくいことから、株価が堅調に推移しました。

以上のような環境下、基準価額は14.3%上昇しました。

ファンドは当社が定める「ESGファンド」です。投資対象を選定する際にESGを主要な要素とする運用手法を採用しており、環境・社会課題の解決をめざすファンドです。
 ※当社が定める「ESGファンド」の定義、該当するファンドについては、今後変更になる場合があります。

○運用プロセス



※上記の運用プロセスは、本書作成日時点のものであり、予告なく変更となる場合があります。

- 再生可能エネルギー発電関連企業の株式等の組入比率は、原則として90%以上とします。作成期末時点の組入比率は96.7%です。
 ※作成期末時点の組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- 再生可能エネルギー等売電収入が売上全体の50%以上である企業もしくは今後再生可能エネルギー等売電収入の売上全体に占める比率が伸びると判断する企業の株式等の組入比率は、原則として80%以上となることをめざします。2025年10月31日時点の組入比率は86.1%です。
 ※2025年10月31日時点の組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- 再生可能エネルギー発電関連企業の株式等の運用は、「TCW Asset Management Company LLC」(TCW) が行います。

TCW Asset Management Company LLCのスチュワードシップ方針

TCWでは、スチュワードシップとは、責任ある投資家として資本を配分、管理、監督し、顧客や受益者に長期的な価値をもたらす、経済、金融市場、コミュニティに持続可能な利益をもたらすことだと考えています。TCWは、ESG（環境・社会・ガバナンス）を重要な側面として重視し、長期的かつ持続的な経済成長を支えるためには、世界中の企業との関わりが不可欠であると考えています。

TCWは長期にわたり、投資家に優れたリスク調整後リターンを提供することに取り組んでおり、対象となる投資先の経営幹部、企業財務担当者、IRチーム、政府と積極的に関わり、持続可能な金融コミュニティの積極的なメンバーとしてインパクト・パートナーシップを実施しています。

上記でご紹介したTCWのスチュワードシップ方針は以下のサイトをご覧ください。

<https://www.tcw.com/Sustainability/Investment-Policies>

また、東京海上アセットマネジメントのステュワードシップ方針やステュワードシップ活動については、当社ウェブサイトをご覧ください。

https://www.tokiomarineam.co.jp/company/responsible_investment/stewardship_code.html



■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2024年11月16日～ 2025年11月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,026

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(年1回決算型)＞

「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド＞

ESGへの意識が世界的に高まるなか、環境に優しい再生可能エネルギーは成長分野として期待されています。再生可能エネルギーは風力発電、太陽光発電、バイオマス発電など様々な形態がありますが、地球温暖化対策として二酸化炭素排出削減を目的に再生可能エネルギーへのシフトは進んでいくとみています。また、電力などのエネルギーは安定的な需要があることから、安定した業績を反映して配当も安定している企業が多いことが一般的な特徴です。

欧米の景気後退懸念といったニュースなどが投資家心理を左右し、短期的には株式市場の下押し材料となる可能性はありますが、長期的には安定した経営基盤のある再生可能エネルギー関連企業の株価は上昇していくとみています。

引き続き、再生可能エネルギー発電関連企業の株式等に投資を行い、配当収益と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月16日～2025年11月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 186	% 1.797	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(103)	(0.995)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(80)	(0.774)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.065	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.048)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.016)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.004)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	12	0.119	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(11)	(0.108)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	206	1.986	
期中の平均基準価額は、10,336円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

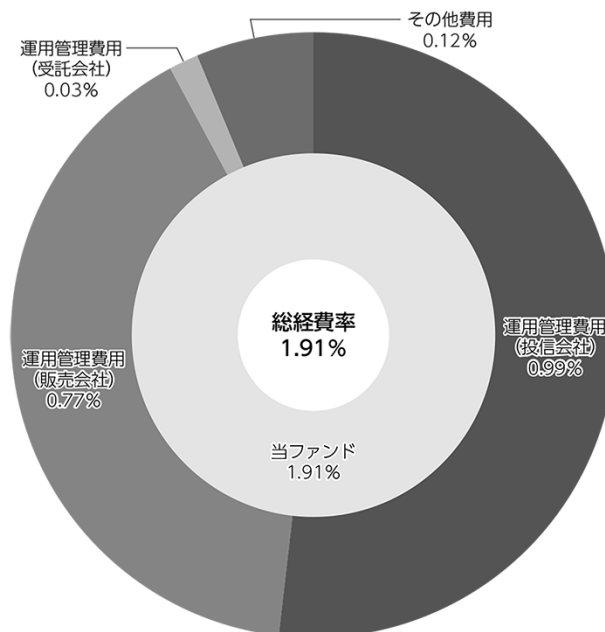
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月16日～2025年11月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設		解	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド		28,537	30,943	81,752	89,748

○株式売買比率

(2024年11月16日～2025年11月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	532,591千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,025,335千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月16日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月17日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当		期	末
		口	数	口	数	評 価 額
		千口		千口		千円
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド		165,576		112,361		144,395

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	144,395	99.1
コール・ローン等、その他	1,321	0.9
投資信託財産総額	145,716	100.0

(注) 東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,020,887千円)の投資信託財産総額(1,087,776千円)に対する比率は93.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝154.70円、1カナダドル＝110.28円、1ユーロ＝179.51円、1英ポンド＝203.55円、1デンマーククローネ＝24.04円、1ニュージーランドドル＝87.70円、1香港ドル＝19.91円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	145,716,955
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド(評価額)	144,395,465
未収入金	1,321,490
(B) 負債	1,321,490
未払解約金	50,626
未払信託報酬	1,263,175
その他未払費用	7,689
(C) 純資産総額(A－B)	144,395,465
元本	121,553,952
次期繰越損益金	22,841,513
(D) 受益権総口数	121,553,952口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,879円

(注) 当ファンドの期首元本額は176,116,317円、期中追加設定元本額は30,593,126円、期中一部解約元本額は85,155,491円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年11月16日～2025年11月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	19,387,928
売買益	24,390,049
売買損	△ 5,002,121
(B) 信託報酬等	△ 2,592,272
(C) 当期損益金(A＋B)	16,795,656
(D) 前期繰越損益金	71,890
(E) 追加信託差損益金	5,973,967
(配当等相当額)	(7,695,169)
(売買損益相当額)	(△ 1,721,202)
(F) 計(C＋D＋E)	22,841,513
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	22,841,513
追加信託差損益金	5,973,967
(配当等相当額)	(7,767,632)
(売買損益相当額)	(△ 1,793,665)
分配準備積立金	16,867,546

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するために要した費用として、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対して年1万分の60の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	4,759,763円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	5,061,400円
c. 信託約款に規定する収益調整金	7,767,632円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	7,046,383円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	24,635,178円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,026円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

〇お知らせ

- ・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2025年11月17日）

（計算期間 2024年11月16日～2025年11月17日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落	中 率					
(設定日)	円		%		%		%	百万円
2021年6月15日	10,000		—		—		—	500
1期(2021年11月15日)	10,751		7.5		81.5		15.0	1,377
2期(2022年11月15日)	11,229		4.4		79.6		13.8	2,274
3期(2023年11月15日)	10,135	△	9.7		79.5		16.8	1,940
4期(2024年11月15日)	11,246		11.0		86.0		12.0	1,458
5期(2025年11月17日)	12,851		14.3		86.5		10.3	1,076

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率
		騰 落	率				
(期 首)	円		%		%		%
2024年11月15日	11,246		—		86.0		12.0
11月末	11,154	△	0.8		84.2		11.3
12月末	10,908	△	3.0		84.6		12.6
2025年1月末	10,374	△	7.8		85.1		12.2
2月末	10,185	△	9.4		85.2		11.8
3月末	10,460	△	7.0		85.4		11.7
4月末	10,305	△	8.4		85.3		12.4
5月末	10,701	△	4.8		84.3		12.0
6月末	11,291		0.4		84.4		12.3
7月末	11,638		3.5		84.9		12.0
8月末	11,444		1.8		83.8		11.6
9月末	11,861		5.5		84.4		11.7
10月末	12,801		13.8		87.1		10.7
(期 末)							
2025年11月17日	12,851		14.3		86.5		10.3

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2024年11月16日～2025年11月17日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：11,246円

期 末：12,851円

騰落率： 14.3%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する再生可能エネルギー発電関連企業からの配当収入
- ・欧米主要中央銀行による利下げへの期待や堅調な企業業績などを背景に、株式市場が上昇基調で推移したこと

マイナス要因

- ・トランプ米政権の関税政策による世界経済に対する影響への懸念から、株式市場が下落する場面があったこと



■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。

期前半、2024年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で翌年の利下げペースの鈍化が示唆されたことを受けて株式市場は下落しましたが、その後は、米国での軟調な経済指標を背景に景気減速が懸念されるなか米国長期金利が低下したことから、堅調に推移しました。2025年4月に、トランプ米政権による関税政策や米中対立の激化により株式市場は一時下落しましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）高官の発言を受けて利下げ観測が高まったことから、上昇基調で推移しました。9月にはFRBが利下げを決定するとともに年内の追加利下げを示唆したことで米国長期金利が低下したことが好感され、株式市場は上昇しました。その後は、米中対立懸念の再燃により株式市場は一時的に下落したものの、米国の対中貿易政策の軟化姿勢やパウエルFRB議長による利下げ継続方針の示唆により、上昇基調が継続しました。

【為替市場】

米ドル円が替レートは、円高米ドル安となりました。期初、トランプ米大統領による減税や規制緩和への期待などから円安米ドル高が進行しましたが、2025年1月下旬以降は、米国の関税政策や拡張的な財政政策への不透明感などを背景に米国資産が敬遠され、円高米ドル安が進行しました。その後はおおむねボックス圏で推移しました。10月に自民党総裁選において高市氏が選出されたことで、緩和的な金融政策や財政拡張が意識され、円安米ドル高となりましたが、期を通じては円高米ドル安となりました。

ユーロ円が替レートは、円安ユーロ高となりました。期初、リスクオフによる円買いの動きや日銀による利上げ観測の高まりを受け、円高ユーロ安基調で推移しましたが、2025年3月にはトランプ米政権の関税政策への警戒感が高まるなか、円安ユーロ高に転換しました。6月にはECB（欧州中央銀行）が利下げを決定したものの、利下げ打ち止め観測が高まったことから円安ユーロ高が加速し、その後も円安ユーロ高基調で推移しました。10月に高市氏が自民党総裁に選出されると円安ユーロ高が一段と進行しました。

■ポートフォリオについて

再生可能エネルギー分野で、今後成長することが期待される企業をグローバルに調査し、厳選した上で投資しました。

期前半、米国の関税政策の影響に対する懸念が高まるなか、金利や景気動向に敏感な中小型株を中心に公益関連銘柄は総じて軟調に推移しました。その後はFRBの利下げサイクルが再開するなか、相対的に出遅れていた公益セクターへ注目が集まったことを追い風に、公益関連銘柄は上昇しました。また、一部の再生可能エネルギー発電関連企業では、関税や景気減

速の影響を受けにくいことから、株価が堅調に推移しました。
以上のような環境下、基準価額は14.3%上昇しました。

○今後の運用方針

ESGへの意識が世界的に高まるなか、環境に優しい再生可能エネルギーは成長分野として期待されています。再生可能エネルギーは風力発電、太陽光発電、バイオマス発電など様々な形態がありますが、地球温暖化対策として二酸化炭素排出削減を目的に再生可能エネルギーへのシフトは進んでいくとみています。また、電力などのエネルギーは安定的な需要があることから、安定した業績を反映して配当も安定している企業が多いことが一般的な特徴です。

欧米の景気後退懸念といったニュースなどが投資家心理を左右し、短期的には株式市場の下押し材料となる可能性はありますが、長期的には安定した経営基盤のある再生可能エネルギー関連企業の株価は上昇していくとみています。

引き続き、再生可能エネルギー発電関連企業の株式等に投資を行い、配当収益と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

○1万口当たりの費用明細 (2024年11月16日～2025年11月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.062	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.047)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.016)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.004)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	12	0.107	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
（ 保 管 費 用 ）	(12)	(0.106)	
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	
合 計	20	0.174	
期中の平均基準価額は、11,093円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年11月16日～2025年11月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 33	千米ドル 120	百株 453	千米ドル 1,393
	カナダ	11	千カナダドル 27	94	千カナダドル 234
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	イタリア	41	43	356	391
	スペイン	8 (194)	9 (1)	75 (194)	78 (1)
	オーストリア	2	16	20	134
	ポルトガル	20	6	170	62
	イギリス	28	千英ポンド 26	242	千英ポンド 223
	デンマーク	1 (496)	千デンマーククローネ 37 (1,362)	17 (434)	千デンマーククローネ 389 (949)
	ニュージーランド	133	千ニュージーランドドル 91	1,188	千ニュージーランドドル 831
	香港	400	千香港ドル 39	3,641	千香港ドル 404

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	口 20	千円 1,621	口 188	千円 15,520
外 国	イギリス		千英ポンド		千英ポンド
	GREENCOAT UK WIND PLC	11,982	14	96,781	110
	RENEWABLES INFRASTRUCTURE GR	15,164	12	122,090	97
	小 計	27,146	27	218,871	208

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○株式売買比率

(2024年11月16日～2025年11月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	532, 591千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1, 025, 335千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 51

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月16日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月17日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
			株 数	株 数		評 価 額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円		
AVISTA CORP		72	50	206	32, 021	公益事業	
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A		176	—	—	—	公益事業	
BROOKFIELD RENEWABLE CORP		—	122	518	80, 276	公益事業	
CLEARWAY ENERGY INC-A		170	118	401	62, 066	公益事業	
ENPHASE ENERGY INC		14	10	29	4, 609	半導体・半導体製造装置	
HA SUSTAINABLE INFRASTRUCTUR		135	94	317	49, 188	金融サービス	
IDACORP INC		33	23	302	46, 857	公益事業	
NEXTERA ENERGY INC		70	49	411	63, 583	公益事業	
SUNRUN INC		118	81	152	23, 603	資本財	
ATLANTICA SUSTAINABLE INFRAS		177	—	—	—	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	970	550	2, 341	362, 207		
	銘 柄 数 < 比 率 >	9	8	—	< 33. 6% >		
(カナダ)				千カナダドル			
BORALEX INC -A		124	86	230	25, 393	公益事業	
NORTHLAND POWER INC		146	101	185	20, 466	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	270	188	415	45, 859		
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 4. 3% >		
(ユーロ…イタリア)				千ユーロ			
ERG SPA		98	66	143	25, 700	公益事業	
ACEA SpA		171	116	249	44, 830	公益事業	

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ…イタリア) ENEL SPA		百株 715	百株 486	千ユーロ 436	千円 78,366	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	985 3	669 3	829 —	148,897 <13.8%>	
(ユーロ…スペイン) EDP Renovaveis SA		212	145	168	30,181	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	212 1	145 1	168 —	30,181 <2.8%>	
(ユーロ…オーストリア) VERBUND AG		57	39	251	45,177	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	57 1	39 1	251 —	45,177 <4.2%>	
(ユーロ…ポルトガル) ENERGIAS DE PORTUGAL SA		478	328	125	22,568	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	478 1	328 1	125 —	22,568 <2.1%>	
ユ ー ロ 計		株 数 銘柄 数 < 比 率 >	1,732 6	1,182 6	1,374 —	246,825 <22.9%>
(イギリス) SEVERN TRENT PLC		91	62	千英ポンド 171	34,924	公益事業
Drax Group PLC		586	401	299	60,868	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	677 2	463 2	470 —	95,792 <8.9%>	
(デンマーク) ORSTED A/S		39	84	千デンマーククローネ 1,050	25,265	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	39 1	84 1	1,050 —	25,265 <2.3%>	
(ニュージーランド) CONTACT ENERGY LTD		991	668	千ニュージーランドドル 641	56,246	公益事業
MERCURY NZ LTD		1,019	686	447	39,208	
MERIDIAN ENERGY LTD		1,222	823	480	42,103	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	3,233 3	2,178 3	1,568 —	137,559 <12.8%>	
(香港) XINYI ENERGY HOLDINGS LTD		9,884	6,643	千香港ドル 863	17,194	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	9,884 1	6,643 1	863 —	17,194 <1.6%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	16,808 24	11,291 23	—	930,703 <86.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	口 516	口 348	千円 33,651	% 3.1
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	516 1	348 1	33,651 < 3.1% >

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	口	口	千英ポンド	千円	%
GREENCOAT UK WIND PLC	282,901	198,102	198	40,323	3.7
RENEWABLES INFRASTRUCTURE GR	357,659	250,733	180	36,746	3.4
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	640,560 2	448,835 2	378 77,070	— < 7.2% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	930,703	85.6
投資証券	110,721	10.2
コール・ローン等、その他	46,352	4.2
投資信託財産総額	1,087,776	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（1,020,887千円）の投資信託財産総額（1,087,776千円）に対する比率は93.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝154.70円、1カナダドル＝110.28円、1ユーロ＝179.51円、1英ポンド＝203.55円、1デンマーククローネ＝24.04円、1ニュージーランドドル＝87.70円、1香港ドル＝19.91円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,087,776,971
コール・ローン等	43,941,492
株式(評価額)	930,703,866
投資証券(評価額)	110,721,687
未収配当金	2,409,514
未収利息	412
(B) 負債	11,223,679
未払解約金	11,223,679
(C) 純資産総額(A－B)	1,076,553,292
元本	837,739,719
次期繰越損益金	238,813,573
(D) 受益権総口数	837,739,719口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,851円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,296,444,725円、期中追加設定元本額は84,697,010円、期中一部解約元本額は543,402,016円です。

<元本の内訳>

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(毎月決算型) 725,378,451円

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(年1回決算型) 112,361,268円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年11月16日～2025年11月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	54,055,429
受取配当金	53,380,031
受取利息	675,398
(B) 有価証券売買損益	83,711,078
売買益	191,105,695
売買損	△107,394,617
(C) 保管費用等	△ 1,296,193
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	136,470,314
(E) 前期繰越損益金	161,561,308
(F) 追加信託差損益金	7,839,291
(G) 解約差損益金	△ 67,057,340
(H) 計(D＋E＋F＋G)	238,813,573
次期繰越損益金(H)	238,813,573

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。